

## 2025 年度 学校法人 三幸学園 東京立川こども専門学校 自己評価ならびに学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 高橋夕子

学校関係者評価報告責任者：学校関係者評価委員会委員長 横山耕太

### 1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、保育分野の学校として「こどもを育み、人・社会を活性化することで日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、保育分野として「皆から信頼・感謝されるこどもの未来を育む人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

### 2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

#### ① 前年度重点施策振り返り

- ① 実習支援ツールの導入と活用推進
- ② ICT 教育の推進(GIGA スクール構想世代入学生への対応)
- ③ 教職員と学生の連携強化による学修支援体制の充実
- ④ 2026 年度新通学スタイル(3DAY 通学・午前通学)の導入に向けた準備

#### ② 学校関係者評価委員会コメント

- ・高校入学時においては、全員にタブレット端末の購入を必須としているとの説明があった。(横山委員)
- ・通学日数が減少することに伴う学修機会の補填について確認があった。(河合委員)

これに対し、高橋副校長より、オンデマンド授業等による対応を行っていること、また3DAY 通学スタイルにおいては3年次のコース選考を実施しない旨の説明があった。さらに大谷主任より、同スタイルには学習意欲の高い学生が多く、本来は通信制高校出身等、毎日の通学が難しい学生を主な対象として想定していたが、実際には通学日以外の時間を個々の活動などに充てることで、各自が充実した学校生活を送っている状況であるとの補足があった。

### 3.評価項目の達成及び取組状況

#### (1)教育理念・目標

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）         | 評価 |
|----------------------------------------------|----|
| 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）   | 4  |
| 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか                 | 4  |
| 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか    | 4  |
| 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか | 3  |

#### ① 課題

人材育成像、ディプロマポリシー、カリキュラムマップを、教育や時代の観点での見直しを図っているが、業界ニーズの反映についてはこれからさらに整理していきたいと考えている。

#### ② 今後の改善方策

全国の各こども校で実施している「園長連絡会」「教育課程編成委員会」等で業界ニーズの把握につとめる。

#### ③ 学校関係者評価委員会コメント

- ・業界ニーズへの対応については十分にやり切れていないとの認識が示された。多様な学生への対応を重視するあまり、教育的配慮が先行し、業界ニーズとの整合性の観点で課題が残るのではないかとの問題提起があった。（高橋副校長）
- ・専門学校卒業生が4月より現場に配属されており、子どもへの愛情といった資質は十分に見られる一方で、一定水準以上の実務スキルにおいては個人差が見受けられるとの意見があった。また、保育に対する情熱に加え、現場での対応力を高めていく必要性が指摘された。（角田委員）
- ・姉妹校であることから、学生への指導内容や育成過程が共有されており、安心して送り出すことができているとの評価があった。一方で、保護者の内部進学への関心事項が多い点についても言及があった。（横山委員）
- ・カリキュラムマップについては教室への掲示等を通じて学生への周知を継続しているとの説明があった。また、教育現場と保育現場のニーズに乖離が生じないように、引き続き意識していく必要性が示された。（高橋副校長）

## (2)学校運営

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）     | 評価 |
|------------------------------------------|----|
| 目的等に沿った運営方針が策定されているか                     | 4  |
| 事業計画に沿った運営方針が策定されているか                    | 4  |
| 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか | 4  |
| 人事、給与に関する制度は整備されているか                     | 4  |
| 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか           | 4  |
| 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか          | 4  |
| 教育活動に関する情報公開が適切になされているか                  | 4  |
| 情報システム化等による業務の効率化が図られているか                | 3  |

### ① 課題

連絡ツールや情報共有の仕組みは一定程度整備されてきているものの、情報量の増加に伴い受け手の負担が高まり、発信が一方向に偏る傾向がある。その結果、情報の浸透および活用が十分に機能していない状況が課題である。

### ② 今後の改善方策

各種ツール間および個別に分散していた情報を整理し、Google サイトを用いた社内 WIKI への集約による一元管理を進めた。今後は、情報の活用促進および運用の質向上を重点的に推進する。

### ③ 特記事項

特になし

### ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・情報量の増加に伴い、現行の情報共有が効率化につながっているかについて疑問があるとの認識が示された。また、前述の社内 WIKI を構築し、情報の集約・整理を行うことで、情報の錯綜を防ぐ取組みを進めているとの説明があった。さらに、コロナ禍を契機として情報システムの整備が進み、効率化が図られてきている状況が共有された。（高橋より）
- ・人事制度の変更に伴い当初は戸惑いや不明点が見られたものの、役職者のみならずメンバー全体において評価制度の理解が進み、徐々に浸透してきているとの意見があった。（岸主任）
- ・行政機関においては年次ではなく、試験による昇進制度が一般的であり、職務態度等の評価も含めて反映されているとの説明があった。また、職種が多様である点についても言及があった。（河合委員）

### (3)教育活動

| 【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）                                      | 評価 |
|---------------------------------------------------------------------------|----|
| 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか                                           | 4  |
| 目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか | 3  |
| 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか                                                   | 4  |
| キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか                        | 4  |
| 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか                         | 3  |
| 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか                   | 4  |
| 授業評価の実施・評価体制はあるか                                                          | 4  |
| 職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか                                                 | 4  |
| 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか                                                    | 4  |
| 資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか                                      | 4  |
| 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか                                 | 4  |
| 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか                | 3  |
| 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか                 | 4  |
| 職員の能力開発のための研修等が行われているか                                                    | 4  |

#### ① 課題

関連分野の企業・関係施設および業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しを行っているが、所定の申請・承認プロセスを踏む必要があるため、業界ニーズを迅速に反映する点においては、スピード面で改善の余地がある。

#### ② 今後の改善方策

シラバスレベルでの設計に工夫を加えることで、制度上の制約を踏まえつつ、変化するニーズに対して柔軟に対応できる運用を推進する。

#### ③ 特記事項

特になし

#### ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・カリキュラム変更には一定の期間と手続を要するため、即時的な対応が難しい状況があることから、シラバス内における内容の調整や配置の見直し等により、柔軟に対応しているとの説明があった。（高橋副校長）
- ・現場経験を有する教科担当者がシラバスの運用・改善にどのように関わっているかについて言及があり、個々の裁量に委ねるのではなく、全国的な統一性を意識した運用がなされているとの意見があった。（大谷主任）

- ・現場経験を有する教員は具体的な実践事例を交えた授業が可能であり、それが学生の学習意欲の向上につながっている一方で、現場経験のない教員の場合には教科書中心の指導に偏り、学生の関心が高まりにくい場面も見受けられたとの指摘があった。（戸館委員）
- ・小学校教育においてもダンス等の領域が取り入れられている点に触れ、教育内容が多様化している現状について言及があった。（横山委員）

#### (4)学修成果

| 【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）  | 評価 |
|---------------------------------------|----|
| 就職率の向上が図られているか                        | 3  |
| 資格（免許）取得率の向上が図られているか                  | 4  |
| 退学率の低減が図られているか                        | 3  |
| 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか            | 4  |
| 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか | 4  |

##### ① 課題

就職率については、委託訓練生に対する就職指導に課題が残ったことが評価 3 のほぼ適切にとどまった要因の一つである。また、退学率の低減が十分に図れなかった主な理由として、休学者の復学に至らないケースが多かった点が挙げられる。

##### ② 今後の改善方策

就職率については、委託訓練生に対する就職支援において、ハローワークとの連携を強化し、より効果的な指導体制の構築を図る。また、退学率の低減に向けては、これまでも休学者の復学に向けた働きかけを行ってきたが、今後は関わり方や支援方法についても見直し、より実効性の高い支援体制の構築を進める。

##### ③ 特記事項

特になし

##### ④ 学校関係者評価委員会コメント

・就職指導においては、委託訓練生が資格取得後もさらに資格取得を優先する傾向が見られ、就職活動への移行が進みにくいケースがあるとの認識が示された。また、社会人であることから継続的なフォローが難しい側面があるとの課題が共有された。加えて、退学率については、一度休学した学生が復学に至らず退学となるケースが多く、休学者の退学を除くと前年度と退学者数は大きく変わらない状況であるとの説明があった。（高橋副校長）

・学生時代の経験として、クラス単位で退学を防ごうとする取組みが必ずしも効果的でない場合もある一方で、学力面等で困難を抱える学生に対しては、学生同士の協力により退学を防げた事例もあるとの意見があった。（澤田委員）

・教員のサポートにより退学を踏みとどまった学生の事例もあり、日常的な担任との関係性が大きく影響しているとの指摘があった。（角田委員）

・進学先の退学率を重視している高校が多く、支援体制への関心が高いこと、また保護者においても就職率や資格取得率以上に退学率を重視する傾向があるとの説明があった。（横山委員）

・実習を通じて保育職を志望しなくなってしまうケースに備え、資格取得のみを目的とするのではなく、まずは

卒業を目標とした指導も一つの方向性ではないかとの提案があった。（角田委員）

・学生が目的を見失うケースもあり、公認欠席制度を活用した現場経験の機会提供や、「自分発見」「ユナイトルーム」等の取組みにより支援を行っているとの説明があった。（高橋副校長）

・保育資格取得後に別の進路を選択し、その後のキャリアの中で子どもに関わる分野へ進む事例もあるとの共有があった。（河合委員）

・スタジオアリス等、多様な関連職種が存在についても学生へ周知しているとの説明があった。（高橋副校長）

・保育士・幼稚園教諭免許取得における学習負担の大きさや、プライベートとのバランスを理由に退学に至る学生が一定数いたこと、また実習中および実習後のメンタル面の負担も大きく、教員による継続的なサポートの重要性が指摘された。特に日誌作成の負担が大きかったとの意見があった。（戸舘委員）

・実習の負担は大きいものの、現場の実情や厳しさを実体験として理解することの重要性について言及があった。（河合委員）

## (5)学生支援

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）    | 評価 |
|-----------------------------------------|----|
| 進路・就職に関する支援体制は整備されているか                  | 4  |
| 学生相談に関する体制は整備されているか                     | 4  |
| 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか               | 4  |
| 学生の健康管理を担う組織体制はあるか                      | 4  |
| 課外活動に対する支援体制は整備されているか                   | 4  |
| 学生の生活環境への支援は行われているか                     | 4  |
| 保護者と適切に連携しているか                          | 4  |
| 卒業生への支援体制はあるか                           | 4  |
| 中途退学者への支援体制はあるか                         | 4  |
| 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか               | 4  |
| 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか | 4  |

## ①課題

学生相談に関する体制は整備されているものの、退学低減への効果については十分な検証の余地がある。  
また、支援を必要とする学生への接続の在り方についても見直しが必要である。

## ② 今後の改善方策

学生がよりアクセスしやすい相談機会の拡充を図るとともに、状況に応じた柔軟な相談体制の整備を進める。

## ③ 特記事項

特になし

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

・保護者への事前連絡は実施できている。（高橋副校長）

・カウンセリングの利用を促しているものの、本来利用してほしい学生が抵抗を示し、利用に至らないケースが見られる。カウンセラーの増員の必要性に加え、予約の取りやすさの向上や相談時間枠の拡充についても、検討の余地がある。（高橋副校長）

・小中学校においてはカウンセリングルームの設置は一般的である。（横山委員）

・SNS の普及により情報が錯綜しやすく、心理的に不安定になりやすい傾向が指摘されている。他者からの見え方を過度に気にする傾向が強い。（澤田委員）

・カウンセリングルームの設置率は、高校 97%、大学 88%に対し、専門学校は 17.5%にとどまっているデータがあるが、専門学校でも必要性は感じている（横山委員）

## (6)教育環境

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）       | 評価 |
|--------------------------------------------|----|
| 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか           | 4  |
| 学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか | 4  |
| 防災・安全管理に対する体制は整備されているか                     | 3  |

### ① 課題

防災に関する備蓄については整備を進めているが、想定される状況等を踏まえると、内容・数量ともに十分とは言えず、さらなる充実が必要である。

### ② 今後の改善方策

少なくとも必要最小限の備蓄を備えるべく、購入を検討する。

### ③ 特記事項

特になし

### ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・避難訓練は実施できているが、防災に対応した備蓄の在り方について検討が必要である。（高橋委員）
- ・国分寺市では防災倉庫が設置されており、備蓄管理は防災安全課が担っている。児童館等では、食料や飲料水について1日程度の備蓄が求められている。（河合委員）
- ・保育園では、飲料水や非常用のお粥、備蓄用菓子などを園児および保育士分として準備している。学生時代にアルファ化米などを実食する経験を持たせることも、防災意識の向上や備えの一助になるのではないかと。（角田委員）
- ・一部の高校では、各自が水や食料をロッカーに備えるよう指示している事例もある。（横山委員）
- ・備蓄に関する補助金制度の活用可能性について確認していくことが望まれる。（澤田委員）

## (7)学生の受入れ募集

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 学生募集活動は、適正に行われているか                   | 4  |
| 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか          | 4  |
| 入学選考は、適性に行われているか                     | 4  |
| 学納金は妥当なものとなっているか                     | 4  |

### ① 課題

特になし

### ② 今後の改善方策

特になし

### ③ 特記事項

特になし

### ④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

## (8)財務

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか             | 4  |
| 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか             | 4  |
| 財務について会計監査が適正に行われているか                | 4  |
| 財務情報公開の体制整備はできているか                   | 4  |

## ① 課題

## 【中長期計画】

特になし

## 【予算・収支計画】

特になし

## 【会計監査】

特になし

## 【財務情報の公開】

特になし

## ② 今後の改善方法

## 【中期計画】

特になし

## 【財務情報の公開】

特になし

## ③ 特記事項

2025 年度は第3期中期経営計画(2023 年度～2027 年度)の 3 年目にあたり、東京未来大学及び小田原短期大学の中期計画改定を反映し、第3期中期経営計画＜第 2.0 版＞を策定し年度開始時より適用した。中期経営計画及びその進捗状況はホームページ上に公開している。

## ④学校関係者評価委員会コメント

特になし

## (9)法令等の遵守

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか      | 4  |
| 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか           | 4  |
| 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか                | 4  |
| 自己評価結果を公開しているか                       | 4  |

## ① 課題

特になし

## ② 今後の改善方策

特になし

## ③ 特記事項

教育開発部・総務部の管轄の元、法令遵守している。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

## (10)社会貢献・地域貢献

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）        | 評価 |
|---------------------------------------------|----|
| 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか             | 3  |
| 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか                      | 4  |
| 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか | 4  |

## ① 課題

こども向けイベントについては、これまでの取組を通じて一定の実績を重ねてきているが、今後は保育分野の強みを活かしつつ、対象の広がりも意識した展開が求められる。

## ② 今後の改善方策

今後は、自校での企画に加え、既存の集客基盤や企業との連携機会を活用しながら、効果的な展開を図っていく必要がある。

## ③ 特記事項

特になし

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・学校施設を地域に開き、子どもにとどまらず幅広い世代への貢献につなげていきたい。（高橋副校長）
- ・国分寺市との地域包括連携の締結を契機とし、取組の一層の拡充を進めていきたい。（高橋副校長）

## (11)国際交流(必要に応じて)

| 【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1） | 評価 |
|--------------------------------------|----|
| 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか      | 2  |
| 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか      | 2  |
| 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか              | 2  |
| 学内で適切な体制が整備されているか                    | 2  |

## ① 課題

特になし

## ② 今後の改善方策

特になし

## ③ 特記事項

留学生の保育職への就業については、条件や状況に左右される面がある。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

#### 4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

横山委員

・カリキュラムマップ等の整備により、教育内容を体系的に把握することが可能となっており、理解のしやすさや進路指導への活用の面でも有効であるとの評価があった。

角田委員

・学生がイベント等を通じて子どもと関わる機会は、子どもたちの成長にも寄与しているとの評価があった。あわせて、基礎を十分に身につけたうえで現場に臨むことへの期待が示され、今後も併設園として連携・協力を継続していきたいとの意見があった。

戸舘委員

・ICT化や「3DAY」等の取組により教育環境の充実が進んでいること、子どもと関わる実践的な授業や制作活動などを通じて、多様な経験が可能となっている点が評価された。一方で、実習時の言葉遣いやマナーについては継続的な課題が見られるため、授業内での指導強化が望まれるとの指摘があった。加えて、アルバイト経験の有無により対応力に差が見られることから、在学中に積極的に現場経験を積むことへの期待が示された。

河合委員

・学生支援の観点において、カウンセラー配置など配慮された体制が整備されているとの評価があった。マナーや敬語については、その場で具体的に指導することの有効性が示された。また、アルバイトやボランティア等による現場経験の重要性や、自ら働きかける主体性の育成の必要性について意見があった。